

# えひめ人口減少対策総合交付金 事業スキーム

記者発表資料  
令和6年8月7日

- ◎国補助事業の上乗せ・横出し、先進事例を取り込んだ県独自事業をメニュー化し、県・市町連携で少子化対策事業を積極的に展開（既存事業への単なる財源振替は不可）
- ◎若い世代を後押しするため、より経済的負担の大きい若年世帯への支援を重点的に実施
- ◎市町が目標を設定のうえ、配分された交付金を活用し、必要な事業を選択して実施
- ◎事業成果や活用状況、市町の要望を踏まえ、年度途中でも事業メニューの見直しを想定

**目 標：令和8年(2026年)の出生数 8,500人**

## 若年者転入支援

19 DX活用人口減少対策支援事業

20 若年者移住促進支援事業

### 出会い・結婚支援

- 1 結婚新生活支援事業
- 2 出会いの場創出支援事業



### 妊娠・出産支援

- 3 不妊治療費等補助事業
- 4 産後ケアサービス拡充事業  
〔制度改善〕
- 5 乳幼児・保護者同時健診事業
- 6 出産子育て交通費助成事業

21 拡大新生児スクリーニング検査費  
助成事業

新



### 子育て支援

- 7 一時預かり拡充事業
- 8 一時預かり・相談保育所等事業
- 9 若年出産世帯応援事業
- 10 若年出産世帯奨学金返還支援事業
- 11 多子世帯リフォーム等支援事業
- 12 入園予約支援事業
- 13 UIJターン保育士支援事業
- 14 保育士宿舍借上げ支援事業
- 15 紙おむつ定額利用支援事業
- 16 ひめボス宣言事業所認証支援事業
- 17 家事代行サービス利用支援事業

22 通学困難生支援事業

新



18 人口減少対策成果向上推進事業

市町の新たな少子化対策の取組みを支援！ 市町独自提案制度

R7年度～

新

# えひめ人口減少対策総合交付金 制度イメージ

メニュー提示により  
市町の支援策充実を後押し



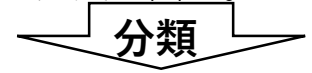
効果的な事業をメニュー化し、他市町へも展開



市町の施策立案を後押し

## 市町独自提案制度

市町が、地域の実情に応じ、自らニーズを掘り起こし、創意工夫により立案した施策の実施に要する経費を支援する。もって、効果が認められる事業を交付金メニュー化し、切れ目ない支援の一層の充実を図る。



### (1) ソフト・ハード混合型 :

ソフト事業の効果を高める場合に限り、必要不可欠なハード事業(他の補助制度に該当しないものに限る。)も対象とする取組み  
Ex. パパママイベントの開催と合わせて行う多機能トイレやおむつ替えシートの整備 等

### (2) 市町連携型 :

市町が連携して効果を高める取組み  
Ex. 市町が連携して行う県外での若年女性の就職相談会の開催 等

### (3) 地域資源活用型 :

地元企業や観光資源、特産品等の地域資源を活用した取組み  
Ex. 企業と連携した若年者定着に向けた施策 等